



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	47,799	30.9	6,087	—	5,074	—	6,991	—
22年3月期第3四半期	36,520	△28.6	△863	—	△1,750	—	△2,650	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	175.45	—
22年3月期第3四半期	△66.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	83,137	28,588	28.2	588.01
22年3月期	82,266	22,225	20.8	430.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,427百万円 22年3月期 17,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期(予想)				14.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	25.5	7,400	—	6,250	—	7,650	—	192.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	44,956,853株	22年3月期	44,956,853株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,115,727株	22年3月期	5,109,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	39,844,750株	22年3月期3Q	39,849,702株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 11
(5) セグメント情報.....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中国など新興国の経済成長に牽引されましたが、欧米の景気先行きに一部不透明感が残るなか、国内では急激な円高や厳しい雇用状況が続く景気改善の動きに停滞感が見られました。

このような状況にあつて、当社グループは、平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題に掲げ、「サバイバル・プラン」を強力に推進しております。

当社グループの主力事業である自動車産業分野は、昨年度下半期以降の需要の回復と海外市場の新規受注などにより、本年度当初から受注は順調に推移しております。

また、非自動車産業分野におきましては、造船業界は厳しい状況にあるものの、受注は下げ止まり傾向にあり、建設機械業界は中国を中心に需要は急速に回復しております。そのほか、一般産業分野においても、受注は堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は477億99百万円と、前年同四半期比112億78百万円(+30.9%)の増収となりました。

利益面は、増収効果に加え、「サバイバル・プラン」によるコストのスリム化、拠点集約などの効果が利益拡大に大きく寄与しております。

この結果、営業利益60億87百万円（前年同四半期は8億63百万円の営業損失）、経常利益50億74百万円（前年同四半期は17億50百万円の経常損失）と、営業利益、経常利益とも平成17年3月期の公表開始以降第3四半期決算では過去最高となる大幅増益を達成することができました。

また、四半期純利益は、既に公表しております米国子会社清算完了に伴い法人税等調整額を計上したこともあり、69億91百万円（前年同四半期は26億50百万円の四半期純損失）と、四半期純利益においても過去最高となる大幅な増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、831億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億91百万円増加し、432億66百万円となりました。これは主に、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少し、398億70百万円となりました。これは、投資その他の資産が12億84百万円増加した一方、設備投資を必要最低限なものに圧縮したことなどにより、有形固定資産及び無形固定資産が合計で24億5百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54億91百万円減少し、545億49百万円となりました。これは主に、短期及び長期の借入金の返済により、流動負債及び固定負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63億62百万円増加し、285億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント改善し、28.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ35億50百万円減少し、92億55百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、62億83百万円となりました。これは主に、売上債権の増加などによる資金の減少があった一方、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、15億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、80億53百万円となりました。これは主に、短期及び長期の借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月12日に公表した通期業績予想の見直しを行っております(軽微基準の範囲内)。詳細につきましては、「平成23年3月期 第3四半期決算概要」をご参照願います。

また、当期の期末配当予想につき、第3四半期決算内容及び通期業績予想を踏まえ修正しております。詳細につきましては、本日別途開示の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 連結の範囲に関する事項の変更

## 1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、大同メタルアメリカCORP. 及び大同メタルベルフオンテンLLCの解散・清算手続を完了したため、清算完了日以降より連結の範囲から除外しております。

## 2) 変更後の連結子会社の数

18社

## ② 会計処理基準に関する事項の変更

## 1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4,193千円減少し、税金等調整前四半期純利益は148,964千円減少しております。

3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,440,879	13,089,108
受取手形及び売掛金	18,981,375	16,303,642
有価証券	3,734	18,858
商品及び製品	3,905,287	3,898,459
仕掛品	4,851,427	4,169,019
原材料及び貯蔵品	2,965,081	2,468,118
その他	3,173,362	1,377,326
貸倒引当金	△54,553	△49,759
流動資産合計	43,266,595	41,274,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,888,304	10,478,656
機械装置及び運搬具(純額)	9,578,954	10,836,132
その他	12,424,270	12,705,474
有形固定資産合計	31,891,529	34,020,263
無形固定資産		
のれん	1,325,258	1,302,309
その他	1,099,840	1,399,993
無形固定資産合計	2,425,099	2,702,303
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,597,916	4,334,898
貸倒引当金	△43,957	△65,477
投資その他の資産合計	5,553,958	4,269,420
固定資産合計	39,870,587	40,991,987
資産合計	83,137,182	82,266,761

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,090	8,184,448
短期借入金	9,515,644	12,604,570
1年内返済予定の長期借入金	4,852,857	5,211,768
未払法人税等	354,103	334,293
賞与引当金	699,512	725,213
製品補償引当金	47,744	218,405
債務保証損失引当金	117,482	—
その他	4,497,243	3,874,533
流動負債合計	29,612,677	31,153,234
固定負債		
長期借入金	15,743,699	19,597,782
退職給付引当金	3,934,961	3,737,164
環境対策引当金	54,307	—
負ののれん	9,199	10,834
資産除去債務	115,210	—
その他	5,079,127	5,541,765
固定負債合計	24,936,504	28,887,547
負債合計	54,549,181	60,040,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	10,921,048	4,169,077
自己株式	△1,397,160	△1,394,208
株主資本合計	24,743,311	17,994,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,245	354,827
為替換算調整勘定	△1,714,374	△1,208,634
評価・換算差額等合計	△1,316,128	△853,807
少数株主持分	5,160,818	5,085,494
純資産合計	28,588,001	22,225,979
負債純資産合計	83,137,182	82,266,761



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,520,940	47,799,630
売上原価	29,336,696	33,280,634
売上総利益	7,184,244	14,518,996
販売費及び一般管理費	8,048,032	8,431,429
営業利益又は営業損失(△)	△863,787	6,087,566
営業外収益		
受取利息	6,185	15,175
受取配当金	7,921	16,449
負ののれん償却額	3,956	1,634
持分法による投資利益	7,558	54,421
スクラップ売却収入	119,251	280,491
雇用調整助成金収入	101,176	—
その他	138,140	138,429
営業外収益合計	384,191	506,602
営業外費用		
支払利息	684,559	594,987
退職給付費用	291,115	291,115
為替差損	126,545	556,896
その他	168,825	77,122
営業外費用合計	1,271,045	1,520,122
経常利益又は経常損失(△)	△1,750,641	5,074,047
特別利益		
固定資産売却益	24,480	20,510
投資有価証券売却益	185	—
貸倒引当金戻入額	37,385	8,592
投資有価証券割当益	—	18,924
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	—	92,634
特別利益合計	62,051	140,662
特別損失		
固定資産売却損	30,254	1,609
固定資産除却損	25,736	31,745
投資有価証券評価損	—	8,066
貸倒引当金繰入額	—	10,000
減損損失	432,232	62,478
たな卸資産評価損	22,588	—
特別退職金	21,529	—
子会社清算損	13,706	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
リース解約損	24,583	—
過年度減価償却費	130,116	—
環境対策引当金繰入額	—	59,158
過年度支払技術料	—	5,000
債務保証損失引当金繰入額	—	117,482
特別損失合計	700,749	440,310

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,389,339	4,774,398
法人税、住民税及び事業税	87,103	392,221
法人税等調整額	289,037	△2,859,615
法人税等合計	376,141	△2,467,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,241,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△115,017	250,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,650,462	6,991,035

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,389,339	4,774,398
減価償却費	3,961,431	3,541,932
減損損失	432,232	62,478
のれん償却額	104,525	104,525
負ののれん償却額	△3,956	△1,634
持分法による投資損益(△は益)	△7,558	△54,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,454	△12,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△569,903	△25,701
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	117,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,897	152,793
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	54,307
受取利息及び受取配当金	△14,107	△31,625
支払利息	684,559	594,987
雇用調整助成金収入	△101,176	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,066
投資有価証券割当益(△は益)	—	△18,924
固定資産売却損益(△は益)	5,773	△18,901
固定資産除却損	25,736	31,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
売上債権の増減額(△は増加)	564,620	△2,971,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,514,721	△1,411,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,498,622	1,812,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	218,825	△229,353
その他の負債の増減額(△は減少)	817,471	575,120
その他	△211,758	△113,879
小計	3,606,732	7,085,465
利息及び配当金の受取額	21,119	31,280
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,627	16,233
利息の支払額	△688,112	△535,685
雇用調整助成金の受取額	107,121	—
子会社清算費用の支払額	△216,097	—
法人税等の支払額	△58,110	△313,364
法人税等の還付額	236,132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,411	6,283,930

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,658	△80,835
定期預金の払戻による収入	48,694	124,426
有形固定資産の取得による支出	△3,542,612	△1,479,448
有形固定資産の売却による収入	40,223	58,428
無形固定資産の取得による支出	△209,605	△56,425
投資有価証券の取得による支出	△2,562	△179,943
投資有価証券の売却による収入	2,685	—
貸付けによる支出	△9,515	△12,616
貸付金の回収による収入	15,807	19,119
その他	1,432	47,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695,110	△1,559,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△66,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,043	△2,849,669
長期借入れによる収入	5,700,765	500,000
長期借入金の返済による支出	△5,988,354	△4,743,059
セール・アンド・リースバックによる収入	2,254,785	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,401,986	△611,711
割賦債務の返済による支出	△38,526	△39,282
自己株式の取得による支出	△615	△2,951
配当金の支払額	△119,551	△236,330
少数株主への配当金の支払額	△28,704	△75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,854	△8,053,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,075	△221,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,919	△3,550,753
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,108	12,806,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,851,189	9,255,801

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「軸受メタル」、「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,194,727	2,610,823	3,626,863	3,088,525	36,520,940	—	36,520,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,051,175	57,836	442,521	95,153	4,646,686	(4,646,686)	—
計	31,245,902	2,668,660	4,069,384	3,183,679	41,167,627	(4,646,686)	36,520,940
営業利益又は 営業損失(△)	△59,170	△671,543	206,454	△381,886	△906,146	42,358	△863,787

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、経営判断の迅速化と課題の明確化に努めて参りましたが、平成22年度より中央研究所と各カンパニーの開発部門を統合し研究開発所とし顧客ニーズに即応した開発体制の強化を図るとともに、カンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置し、お客様重視の営業力強化を図ることと致しました。同時に社内カンパニー制につきましても、当社の顧客構造を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改変しております。

従って、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用軸受事業」、「非自動車用軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,739,815	8,890,415	47,630,231	169,399	47,799,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,221	202,466	369,688	62,826	432,514
計	38,907,037	9,092,882	47,999,920	232,225	48,232,145
セグメント利益	6,888,356	2,465,351	9,353,707	122,337	9,476,045

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,353,707
「その他」の区分の利益	122,337
セグメント間取引消去	8,018
全社費用(注)	△3,396,496
四半期連結損益計算書の営業利益	6,087,566

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。